

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月16日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,342	△5.5	11	△95.0	18	△92.1	0	△99.6
25年3月期	3,537	△11.8	226	6.6	233	6.8	134	20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	0.14	—	0.0	0.7	0.3
25年3月期	34.34	—	6.9	8.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,594	1,963	75.6	507.09
25年3月期	2,653	1,996	75.1	510.96

(参考) 自己資本 26年3月期 1,961百万円 25年3月期 1,993百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	290	△144	△111	1,142
25年3月期	139	△40	△29	1,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	14.6	1.0
26年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	3,555.6	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		107.4	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	1.0	△150	—	△150	—	△90	—	△23.27
通期	3,600	7.7	30	162.8	30	62.7	10	—	2.59

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,959,500株	25年3月期	3,959,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	92,100株	25年3月期	57,500株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,899,841株	25年3月期	3,921,600株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 個別財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) その他の原価明細書	11
(4) 株主資本等変動計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の影響を受けて公共投資が好伸、消費税増税前の駆け込み需要など景気は緩やかに回復しつつありました。一方、世界経済は、米国の雇用環境、個人消費の改善や住宅価格の上昇等による景気の持ち直しの動きが見られるものの、欧州の景気回復の緩慢や中国をはじめとする新興国における経済成長の低迷が継続するなど、全体としては流動的な状況が続きました。

ネットワークセキュリティ関連においては、WEBサイト改ざんやクレジットカード情報の流出、不正送金などの報道が日常化しており、直近一年間の国内外から政府機関、大学、企業へのサイバー攻撃が少なくとも128億件あったという発表がされる等、被害の深刻度も増しております。そうした状況を受け、政府や官公庁も追加的な対応策を講じる動きを見せ、3月には防衛省・自衛隊でサイバー防衛隊を発足するなど、ネットワークセキュリティの重要性がより一層高まっております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革)に伴う先行投資を押し進めております。

当事業年度の主な取り組みとしては、まず、セキュリティサービスのブランドとして「セキュリティ・プラス」を打ち出し、マーケットにおけるポジショニングを築くためのプロモーション活動を展開しており、各種メディアにも多数取り上げられました。3月にはプロモーション活動の一環として「クラウド時代のセキュリティ“セキュア・クラウド”セミナー」を開催しました。当該セミナーでは、基調講演に自民党IT戦略特命委員長の平井たくや衆議院議員をお招きするなどクラウド環境のためのセキュリティ対策と今後の方向性について様々な角度から紹介し、定員を大幅に上回る方々にご来場頂き、大盛況のうちに終了いたしました。

また、1月には「セキュリティ・プラス ラボ」を開設し、当社がこれまで培ってきたノウハウをベースにセキュリティを切り口とした調査、研究を実施し、強化する体制としました。その成果を当社が提供しているセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」に還元することで、最高水準のセキュリティサービスの提供を目指します。前述のセミナー開催をはじめとした講演活動やレポートなどを通じて、付加価値の高いセキュリティ技術情報を市場に発信していきます。直近では、ラボの首席研究員による「不正送金・なりすまし事件」について朝日新聞へのコメントや「SNSの裏で暗躍するネットストーカー」と題するセキュリティ・ホットトピックス等、マスメディアからの取材件数が増加し始めています。

サービスメニューの強化も順調に進めており、11月に国内のマネージドセキュリティサービス(MSS)プロバイダとして初めてトレンドマイクロ社のホスト型セキュリティソリューション「Trend Micro Deep Security」を、3月には富士通社の次世代ファイアウォール「FUJITSU Network IPCOM EX SCシリーズ」、5月にセキュアソフト社の提供する侵入防御システム「SecureSoft Sniper IPS」をセキュリティ・プラス マネージドサービスの監視対象に加えしました。更にamazon web services社において、AWSをセキュアに使いこなすためのコンサルティングパートナーとして認定されました。

当事業年度は「セキュリティ・プラス」のポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化といった先行投資を進めてきた結果、業績につきましては、売上高は3,342百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は11百万円(前年同期比95.0%減)、経常利益は18百万円(前年同期比92.1%減)、当期純利益は0百万円(前年同期比99.6%減)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(次期の見通し)

ネットワークセキュリティ市場においては、不正アクセスによる個人情報流出や標的型攻撃等、巧妙化するサイバー攻撃やその被害について日々報道がなされており、ネットワークセキュリティの重要性はますます高まっております。

当社はこのような環境の下、中長期的な成長基盤を確かなものとするために、既存のプロダクト事業を安定成長させつつ、MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)をはじめとしたセキュリティサービス事業の成長加速を重点的に実施する予定です。セキュリティサービス事業の収益貢献が始まることで売上、各段階利益共に増加します。尚、マーケットでのポジショニングをより強めるための積極的なプロモーション活動や人材強化及びラボによるセキュリティ技術の練磨は、前年同様に引き続き推進する予定です。

通期は前述のとおり、売上高は3,600百万円(前期比7.7%)、営業利益30百万円(前期比162.8%)、経常利益30百万円(前期比62.7%)、当期純利益10百万円(前期比-)を見込んでおりますが、上半期は「セキュリティ・プラス」早期立上げのための体制強化、マーケットでのポジショニング強化の為のプロモーション等を期初より実施する予定のため、売上高は1,600百万円(前年同期比1.0%)、営業利益△150百万円(前年

同期比-%)、経常利益△150百万円(前年同期比-%)、四半期純利益△90百万円(前期同期比-%)を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社の取り巻く経済環境や市場動向に変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,594百万円となり前事業年度末に比べ58百万円減少しました。これは主に、売掛金が76百万円、商品及び製品が52百万円減少した一方、現金及び預金が34百万円、工具器具及び備品が28百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は631百万円となり前事業年度末に比べ25百万円減少しました。これは主に、短期借入金75百万円、未払法人税等が21百万円減少した一方で、買掛金が64百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計の1,963百万円については前事業年度末に比べ32百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得が17百万円、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

以上により、流動比率は398.6%（前期末比0.3ポイント減）となり、自己資本比率は75.6%（前期末比0.5ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、1,142百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は290百万円となりました。これは主に、減価償却費90百万円、たな卸資産59百万円の減少、売上債権76百万円の減少、前渡金33百万円の減少及び仕入債務64百万円の増加があった一方、法人税等の支払いが54百万円などがあったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は144百万円となりました。これは主に、保守契約に供する機器等のために取得した有形固定資産に119百万円、無形固定資産の取得のため23百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は111百万円となりました。これは、短期借入金の減少額（純額）75百万円、配当金の支払額19百万円、自己株式の取得17百万円があったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金500円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従って、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり5円を実施する予定であります。

なお、当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

「次期の配当」は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準で換算すると期末配当1株当たり配当金は500円となります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asgent.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長を加速させるため、商品販売ビジネス主体から商品組合せ型サービスビジネス主体への収益構造変革を平成24年3月期より断行しております。現在当社はネットワークセキュリティ関連商品の販売事業がコアビジネスとなっておりますが、今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視などといったセキュリティサービスメニューを開発・充実させることで、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ統合ソリューションを提供することが不可欠となります。

従って、当社は仮想化/クラウドコンピューティング分野を含めたネットワークセキュリティ関連商品販売事業を一定収益基盤として確保しつつ、MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)をはじめとした商品組合せ型サービスの早期立上げを加速させるために、サービスメニューの拡充とそれに伴う人材強化、プロモーション活動などの先行投資を推し進めることで、ネットワークセキュリティビジネス市場での確固たる地位を築いてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,845	1,142,677
売掛金	991,077	914,322
商品及び製品	86,523	34,059
仕掛品	7,601	663
貯蔵品	6	—
前渡金	34,394	456
前払費用	17,582	25,462
繰延税金資産	24,600	19,128
その他	22,990	41,213
貸倒引当金	△79	△27
流動資産合計	2,292,541	2,177,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,019	66,719
減価償却累計額	△11,053	△17,749
建物(純額)	50,965	48,969
工具、器具及び備品	536,831	577,422
減価償却累計額	△374,578	△386,403
工具、器具及び備品(純額)	162,252	191,018
土地	1,314	1,854
建設仮勘定	1,095	—
有形固定資産合計	215,627	241,843
無形固定資産		
商標権	430	185
ソフトウェア	10,080	8,449
ソフトウェア仮勘定	—	35,050
無形固定資産合計	10,511	43,685
投資その他の資産		
投資有価証券	8,098	2,853
敷金	38,879	38,879
長期前払費用	7,788	5,575
繰延税金資産	29,327	30,259
会員権	26,990	32,216
その他	23,291	21,630
投資その他の資産合計	134,375	131,414
固定資産合計	360,514	416,943
資産合計	2,653,055	2,594,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,966	297,357
短期借入金	125,000	50,000
未払金	102,154	109,252
未払費用	34,869	29,932
未払法人税等	24,715	3,392
未払消費税等	—	9,384
前受金	273	273
預り金	9,004	5,112
前受収益	4,143	4,368
賞与引当金	40,648	36,387
その他	887	828
流動負債合計	574,662	546,288
固定負債		
退職給付引当金	81,805	84,904
固定負債合計	81,805	84,904
負債合計	656,468	631,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	543,992	525,031
利益剰余金合計	543,992	525,031
自己株式	△22,890	△40,226
株主資本合計	1,997,412	1,961,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,656	6
評価・換算差額等合計	△3,656	6
新株予約権	2,830	2,584
純資産合計	1,996,586	1,963,705
負債純資産合計	2,653,055	2,594,898

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,537,214	3,342,893
売上原価		
商品期首たな卸高	36,874	86,523
当期商品仕入高	2,144,330	1,964,266
その他の原価	109,504	148,047
合計	2,290,708	2,198,838
他勘定振替高	20	44
商品期末たな卸高	86,523	34,059
売上原価合計	2,204,164	2,164,734
売上総利益	1,333,050	1,178,158
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	5,742	3,940
広告宣伝費	30,514	43,464
役員報酬	59,920	55,200
役員賞与	10,000	—
給与手当及び賞与	396,480	390,341
賞与引当金繰入額	38,405	33,791
退職給付費用	12,984	12,132
法定福利費	63,706	62,518
福利厚生費	992	2,562
旅費及び交通費	30,272	34,922
通信費	14,915	12,203
地代家賃	50,931	57,597
賃借料	211	87
消耗品費	13,155	7,347
人材派遣費	53,993	67,827
支払手数料	169,067	207,279
租税公課	9,604	10,102
減価償却費	89,098	84,872
その他	56,348	80,548
販売費及び一般管理費合計	1,106,344	1,166,742
営業利益	226,706	11,416
営業外収益		
受取利息	220	244
有価証券利息	2,130	8
為替差益	2,528	5,191
補助金収入	1,552	1,738
その他	1,729	928
営業外収益合計	8,161	8,110

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,039	909
自己株式取得費用	279	178
その他	25	—
営業外費用合計	1,343	1,088
経常利益	233,523	18,438
特別利益		
新株予約権戻入益	340	415
特別利益合計	340	415
特別損失		
固定資産除却損	460	347
固定資産売却損	35	—
特別退職金	—	4,059
投資有価証券評価損	—	6,060
特別損失合計	496	10,466
税引前当期純利益	233,367	8,387
法人税、住民税及び事業税	66,196	3,298
法人税等調整額	32,487	4,539
法人税等合計	98,683	7,838
当期純利益	134,683	548

(3) その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	22,787	20.8	30,598	20.7
II 外注加工費		80,603	73.6	106,146	71.7
III 経 費	※2	6,112	5.6	11,302	7.6
その他の原価		109,504	100.0	148,047	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 17,630 千円 法定福利費 2,571 賞与引当金繰入額 2,069	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 23,594 千円 法定福利費 3,846 賞与引当金繰入額 2,446
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,243 千円 通信費 432 教育研修費 207 地代家賃 2,260	※2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,769 千円 通信費 577 教育研修費 186 地代家賃 3,314

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	429,107	429,107	—	1,905,417
当期変動額							
剰余金の配当				△19,797	△19,797		△19,797
当期純利益				134,683	134,683		134,683
自己株式の取得						△22,890	△22,890
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	114,885	114,885	△22,890	91,995
当期末残高	771,110	705,200	705,200	543,992	543,992	△22,890	1,997,412

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,368	△3,368	510	1,902,559
当期変動額				
剰余金の配当				△19,797
当期純利益				134,683
自己株式の取得				△22,890
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△288	△288	2,320	2,032
当期変動額合計	△288	△288	2,320	94,027
当期末残高	△3,656	△3,656	2,830	1,996,586

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	543,992	543,992	△22,890	1,997,412
当期変動額							
剰余金の配当				△19,510	△19,510		△19,510
当期純利益				548	548		548
自己株式の取得						△17,336	△17,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△18,961	△18,961	△17,336	△36,297
当期末残高	771,110	705,200	705,200	525,031	525,031	△40,226	1,961,114

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,656	△3,656	2,830	1,996,586
当期変動額				
剰余金の配当				△19,510
当期純利益				548
自己株式の取得				△17,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,662	3,662	△245	3,416
当期変動額合計	3,662	3,662	△245	△32,881
当期末残高	6	6	2,584	1,963,705

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	233,367	8,387
減価償却費	92,379	90,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,592	△4,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,431	3,098
受取利息	△2,350	△252
支払利息	1,039	909
為替差損益 (△は益)	△133	△782
固定資産除却損	460	347
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,060
固定資産売却損益 (△は益)	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	272,095	76,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,077	59,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,967	64,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,227	9,384
前渡金の増減額 (△は増加)	△34,181	33,937
未払金の増減額 (△は減少)	△25,224	883
その他	△34,259	△2,716
小計	267,770	345,832
利息の受取額	2,350	252
利息の支払額	△970	△999
法人税等の支払額	△129,509	△54,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,641	290,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	2,849
有形固定資産の取得による支出	△130,520	△119,611
有形固定資産の売却による収入	7,306	—
無形固定資産の取得による支出	△3,741	△23,915
会員権の取得による支出	△12,290	△3,726
差入保証金の回収による収入	500	—
差入保証金の差入による支出	△1,800	△500
その他	△250	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,796	△144,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	△75,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
新株予約権の発行による収入	2,660	169
自己株式の取得による支出	△22,890	△17,336
配当金の支払額	△19,565	△19,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,795	△111,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,183	34,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,661	1,107,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,845	1,142,677

（6）注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度、当事業年度ともに該当事項がありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	510.96円	1株当たり純資産額	507.09円
1株当たり当期純利益金額	34.34円	1株当たり当期純利益金額	0.14円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません

2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	134,683	548
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	134,683	548
期中平均株式数（株）	3,921,600	3,899,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数1,150個と 3,550個)	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数3,450個と 200個)

（重要な後発事象）

平成26年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株に分割いたします。

（1）分割により増加する株式数

普通株式 3,919,905株

（2）分割方法

平成26年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。